

第一号議案

平成 28 年度 事 業 報 告

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

中国地区不動産公正取引協議会

1. 研修事業の実施

各構成団体が行う新入会者に対する説明会や業務講習等を利用し、公正競争規約の周知・徹底を図った。研修等実施状況は次のとおりである。

団 体 名	年 月 日	対 象 者	講 師	人 数
(一社)岡山県宅建協会	平成 28 年 5 月 13 日	新規免許業者	専務理事 道下 忠美	27 名
(公社)全日本不動産広島	平成 28 年 9 月 23 日	東部地区会員	アットホーム(株) 西日本事業部中国・四国ブロック 広島営業所 所長 井上 忠彦	20 名
(公社)全日本不動産広島	平成 28 年 9 月 26 日	西部地区会員	アットホーム(株) 西日本事業部中国・四国ブロック 広島営業所 所長 井上 忠彦	52 名
(一社)山口県宅建協会	平成 28 年 11 月 8 日	新 入 会 員	法務副委員長 清水 謙治	35 名
(公社)島根県宅建協会	平成 28 年 11 月 15 日	新規免許業者	事務局長 石川 和伸	7 名
(一社)岡山県不動産協会	平成 28 年 12 月 6 日	全 会 員	協議会事務局主任 宗平 英克	228 名
(公社)鳥取県宅建協会	平成 29 年 1 月 13 日	宅建業に従事する者 従事しようとする者	協議会事務局主任 宗平 英克	36 名
(一社)山口県宅建協会	平成 29 年 2 月 14 日	新 入 会 員	岩国支部法務委員長 竹之内 早苗	14 名

2. 広報事業の実施

- (1) 「不動産広告ハンドブック」を2,000部作成し、新入会員や研修会用として各構成団体宛に配布した。また、広報誌により規約や不動産広告に関する情報を広く提供した。
- (2) 新たに会員となった事業者に対し、公正競争規約加盟事業者である旨の「公正表示ステッカー」を配付し、店頭表示を促進した。
- (3) 新規免許業者研修会や会員・一般向けの研修会を実施し、全国的に増加傾向にあるインターネット上のおとり広告について、違反事例を取り上げ会員に注意喚起を行った。

3. 調査指導事業

(1) 相談及び指導事業

会員事業者及び広告代理店等からの公正競争規約に関する相談、及び、ゲラの事前チェックのための来所・電話相談に対して、積極的に対応し公正競争規約の適正な執行の増進に努めた。

また、新聞折り込み広告を中心に内容・表現のチェックを行い、違反広告の排除に努めた。その相談状況、指導状況は次のとおりである。

(単位：件)

団体名	相談		指導		
	電話/来客	ゲラチェック	口頭注意	文書注意	文書警告
(公社)広島県宅建協会	350	229	4	1	0
(一社)岡山県宅建協会	24	43	6	1	0
(一社)山口県宅建協会	0	0	1	0	0
(公社)鳥取県宅建協会	21	54	4	0	0
(公社)島根県宅建協会	9	3	0	0	0
(公社)全日本不動産広島	0	0	0	0	0

(一社)岡山県不動産協会	0	0	0	0	0
(公社)全日本不動産山口	1	0	0	0	0
(公社)全日本不動産鳥取	0	0	0	0	0
(公社)全日本不動産島根	1	0	0	0	0
計	406	329	15	2	0

(2) 不動産広告の実態調査の実施

不動産広告における表示に関して、インターネット広告の表示内容と表示された該当物件について表示内容が適正に実施されているかの実態調査を各構成団体により現地に出向き、次のとおり実施した。

調査実施月	所属団体名	対象社数	件数
平成 29 年 3 月	(公社)広島県宅建協会	2	2
平成 29 年 2 月	(一社)岡山県宅建協会	6	6
平成 29 年 3 月	(一社)山口県宅建協会	2	2
平成 29 年 2 月	(公社)鳥取県宅建協会	2	2
平成 29 年 2 月	(公社)島根県宅建協会	2	2
平成 29 年 3 月	(公社)全日本不動産広島	2	2
平成 29 年 3 月	(一社)岡山県不動産協会	2	2
平成 29 年 3 月	(公社)全日本不動産山口	2	2

平成 29 年 3 月	(公社)全日本不動産鳥取	2	2
平成 29 年 2 月	(公社)全日本不動産島根	2	2

4. 広告代理店等の指導・賛助会員の勧誘

広告について相談を希望する広告代理店に対して、適宜指導を行うとともに、賛助会員として入会するよう呼びかけを行った。

5. 関係官庁との連携

不動産広告の適正化及び不動産業における取引の公正を確保するため、消費者庁、公正取引委員会、国土交通省及び各県景品表示法主管課と連携を密にし、業務の円滑な遂行を図った。

6. 各地区公取協との連携

各地区不動産公正取引協議会との公正競争規約の全国的統一運用を図るため、連合会幹事会等に出席し情報交換を行うとともに、規約の運用上の諸問題について研究を行った。

7. 会議報告

会 議	議 題
平成 28 年 5 月 12 日 平成 27 年度監査 (広島県 広島県不動産会館)	1 平成 27 年度業務及び会計の監査について
平成 28 年 6 月 17 日 中国地区不動産公正取引協議会 第 1 回理事会 (広島県 ANA クラウンプラザホテル広島)	1 役員等の選出について 2 退任役員に対する表彰状・感謝状の贈呈について 3 不動産広告の実態調査について 4 平成 28 年度定期総会について
平成 28 年 6 月 17 日 中国地区不動産公正取引協議会 第 37 回定期総会 (広島県 ANA クラウンプラザホテル広島)	1 平成 27 年度事業報告承認の件 2 平成 27 年度収支決算報告承認の件 3 平成 28 年度事業計画(案)承認の件 4 平成 28 年度収支予算(案)承認の件 5 役員等改選の件 6 第 38 回定期総会開催県に関する件
平成 28 年 7 月 7 日～8 日 不動産公正取引協議会連合会幹事会 (福井 ホテルフジタ福井)	1 第 14 回定時社員総会の準備について 2 規約運用上の諸問題及び協議会活動等について
平成 28 年 9 月 27 日 不動産公正取引協議会連合会 第 1 回理事会 (東京都 ホテルメトロポリタンエドモント)	1 定款第 11 条第 2 項に基づく理事の承認及び同条第 3 項に基づく副会長の承認について 2 定款第 11 条第 3 項に基づく会長の互選について
平成 28 年 10 月 27 日 不動産公正取引協議会連合会幹事会 (岩手県 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング)	1 第 14 回通常総会に付議すべき議案について
平成 28 年 10 月 28 日 不動産公正取引協議会連合会 第 2 回理事会 (岩手県 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング)	1 第 14 回通常総会に付議すべき議案について
平成 28 年 10 月 28 日 不動産公正取引協議会連合会 第 14 回通常総会 (岩手県 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング)	1 平成 27 年度事業報告承認の件 2 平成 28 年度事業計画承認の件 3 役員選任の件 4 各地区不動産公正取引協議会の当面する課題 5 第 15 回通常総会の幹事協議会の件